

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	佐野漁港北中通地区地域水産業再生委員会 ID: 1121009
代表者名	会長 角野 隆夫

再生委員会の構成員	北中通漁業協同組合、泉佐野市、大阪府
オブザーバー	大阪府漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	船びき網漁業：9経営体 底びき網漁業：4経営体 刺網漁業：7経営体 漁業者数 52名
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

佐野漁港北中通地区は、大阪府沿岸のほぼ中部に位置し、栄養塩が豊富な大阪湾の好漁場が広がっている。当地区は古くから巾着網漁業や底びき網漁業を営んでいたが、現在は、昭和40年代に巾着網漁業や底びき網漁業から転換した船びき網漁業（イカナゴ、イワシシラス）を主とし、底びき網漁業（スズキ、カレイ、チヌ、タコ、エビ、カニ、貝等）、刺網漁業（スズキ、カレイ等）などの漁船漁業が営まれている。直近の北中通地区での漁獲量は約320tとなっており、長期的な漁業資源の減少が続いている。また、近年、湾奥部の大規模な埋め立ての影響で潮の流れが弱くなり、豊富な湾奥部の栄養塩が湾中南部にまで広がらなくなっていることに加え、地先の埋め立てや都市化による人口増加、経済成長の影響で藻場や干潟が減少し、更に貧酸素や水温の上昇など新たな現象による漁場環境や資源状況等の悪化は、中高級魚を漁獲する底びき網漁業を中心とした漁獲量の減少を招いている。さらに、燃油や漁具・漁網の価格上昇に加え、漁業者の高齢化や後継者不足、近年の労働者不足も漁業経営の厳しさの要因になっている。

(2) その他の関連する現状等

近年の消費者の魚離れや輸入水産物の増加による魚価の恒常的な低迷により、漁業を取り巻く状況は一段と厳しさを増し、地域水産業の活力の低下が憂慮されている。さらに、北中通漁業協同組合が管理運営する上架施設や製氷施設の老朽化による修理費の増加や温暖化に伴う巨大台風・

進する。

- ・漁業者は、漁業従事者を雇用するにあたり、年間雇用により所得を安定させ、また社会保障制度に加入させ、若者の新規参入を推進する。
- ・漁業者は、漁船の燃費向上のため、船底清掃や減速航行を実施し、また省エネ機器の導入による燃油使用料などの経費削減に取り組む。
- ・船びき漁業者は、共同漁獲物運搬船を利用することにより、漁獲物の運搬を効率化し、燃油コストを削減する。
- ・漁業者は、漁獲量の安定的な水揚げを維持するため、北中通漁業協同組合等が海底耕耘やゴミの清掃活動、流域における植林、アマモの育成などにより水産資源の保護、回復、増大に努める。
- ・栽培漁業センターの改築に伴い、放流量が増加するキジハタ等について、資源管理や付加価値向上の取組を行い、所得増加につながるようにする。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業法及び大阪府漁業調整規則を遵守するほか、各漁種部会において自主的に資源管理計画を定め漁獲努力量の削減に努めている。

- ・漁獲物の体長制限
- ・種苗放流
- ・操業時間及び休漁日設定

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和2年度） 以下の取組を実施し、漁業所得3.2%向上を図る

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none">・第1期プランにかかる成果及び課題を検証し、成果が出たものについては今期プランにおいても継続する。・船びき網漁業者は、大阪府漁業協同組合連合会資源管理船びき委員会と連携し、「マリンエコラベル認証」取得を目指し話し合いを行う。・漁業者は、大阪府漁業協同組合連合会と連携し、地域ブランド「泉だこ・魚庭（なにわ）あこう」をイベント等でPR活動を実施し、販路拡大に取り組む。・漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と共同で、高品質鮮魚のブランド化に向けたルール作りの話し合いを行う。・漁獲物の水揚げ量の増減をきめ細かく把握し、大阪府漁業協同組合連合会の資源管理部会等によって操業の休漁・時間短縮などの措置を行い、魚価の下落を抑え、赤字操業を減らす。・漁業者は、漁業人材育成総合支援事業を活用し、新規漁業就業者や漁業後継者として若者の受け入れを積極的に推進する。
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、北中通漁業協同組合等が海底耕耘やゴミの清掃活動、流域における植林、アマモの育成などにより水産資源の保護、回復、増大に努め漁獲量の増加を目指す。 ・これらの取組により漁業収入0.22%向上を目指す。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁船を上架施設に引き上げ、漁船の船底、舵、プロペラ等の付着物の洗浄除去、研磨を行うことにより航行時の抵抗を減らし、燃油消費量の削減を図る。 ・漁業者は、出港時間を早め減速航行で漁場へ向かい、また帰航時も減速航行で帰港することにより燃料消費量の削減を図る。 ・漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業の活用により、燃油価格の急上昇による漁業経営に及ぼす影響を緩和し、漁業経営の安定に寄与させる。 ・漁業者は、省エネ機器等の導入やコスト削減につながる船舶を建造することにより漁業コストの削減を図る。 ・船びき漁業者は、共同漁獲物運搬船を利用することにより、漁獲物の運搬を効率化し、燃油コストを削減する。 ・これらの取組により漁業コスト1.0%削減を目指す。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業人材育成総合支援事業（国）

2年目（令和3年度） 以下の取組を実施し、漁業所得6%向上を図る

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・船びき網漁業者は、大阪府漁業協同組合連合会資源管理船びき委員会と連携し、「マリンエコラベル認証」取得を目指し申請準備を行う。 ・漁業者は、大阪府漁業協同組合連合会と連携し、地域ブランド「魚庭（なにわ）あこう」の体験フェアを料理店と協力して実施する。 ・漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と共同で、高品質鮮魚のブランド化に向けたルールを作成し、高品質鮮魚の出荷準備を行う。 ・漁獲物の水揚げ量の増減をきめ細かく把握し、大阪府漁業協同組合連合会の資源管理部会等によって操業の休漁・時間短縮などの措置を行い、魚価の下落を抑え、また赤字操業を減らす。 ・漁業者は、漁業人材育成総合支援事業を活用し、新規漁業就業者や漁業後継
--------------	---

	<p>者として若者の受け入れを積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、北中通漁業協同組合等が海底耕耘やゴミの清掃活動、流域における植林、アマモの育成などにより水産資源の保護、回復、増大に努め漁獲量の増加を目指す。 ・これらの取組により漁業収入0.68%向上を目指す。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁船を上架施設に引き上げ、漁船の船底、舵、プロペラ等の付着物の洗浄除去、研磨を行うことにより航行時の抵抗を減らし、燃油消費量の削減を図る。 ・漁業者は、出港時間を早め減速航行で漁場へ向かい、また帰航時も減速航行で帰港することにより燃料消費量の削減を図る。 ・漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業の活用により、燃油価格の急上昇による漁業経営に及ぼす影響を緩和し、漁業経営の安定に寄与させる。 ・漁業者は、省エネ機器等の導入やコスト削減につながる船舶を建造することにより漁業コストの削減を図る。 ・船びき漁業者は、共同漁獲物運搬船を利用することにより、漁獲物の運搬を効率化し、燃油コストを削減する。 ・これらの取組により漁業コスト1.5%削減を目指す。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業人材育成総合支援事業（国）

3年目（令和4年度） 以下の取組を実施し、漁業所得7.4%向上を図る

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・船びき漁業者は、大阪府漁業協同組合連合会資源管理船びき委員会と連携し、「マリンエコラベル認証」取得を目指し申請を行う。 ・漁業者は、大阪府漁業協同組合連合会と連携し、地域ブランド「魚庭（なにわ）あこう」の体験フェアーを料理店と協力して実施する。 ・漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と共同で、高品質鮮魚の出荷を行い、またトレーサビリティシステム導入に向け話し合いを行う。 ・漁獲物の水揚げ量の増減をきめ細かく把握し、大阪府漁業協同組合連合会の資源管理部会等によって操業の休漁・時間短縮などの措置を行い、魚価の下落を抑え、赤字操業を減らす。
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁業人材育成総合支援事業を活用し、新規漁業就業者や漁業後継者として若者の受け入れを積極的に推進する。 ・漁業者は、北中通漁業協同組合等が海底耕耘やゴミの清掃活動、流域における植林、アマモの育成などにより水産資源の保護、回復、増大に努め漁獲量の増加を目指す。 ・栽培漁業センターの改築に伴い、放流量が増加するキジハタ等について、資源管理や付加価値向上の取組を行い、所得増加につながるようにする。 ・これらの取組により漁業収入1.09%向上を目指す。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁船を上架施設に引き上げ、漁船の船底、舵、プロペラ等の付着物の洗浄除去、研磨を行うことにより航行時の抵抗を減らし、燃油消費量の削減を図る。 ・漁業者は、出港時間を早め減速航行で漁場へ向かい、また帰航時も減速航行で帰港することにより燃料消費量の削減を図る。 ・漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業の活用により、燃油価格の急上昇による漁業経営に及ぼす影響を緩和し、漁業経営の安定に寄与させる。 ・漁業者は、省エネ機器等の導入やコスト削減につながる船舶を建造することにより漁業コストの削減を図る。 ・船びき網漁業者は、共同漁獲物運搬船を利用することにより、漁獲物の運搬を効率化し、燃油コストを削減する。 ・これらの取組により漁業コスト1.5%削減を目指す。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業人材育成総合支援事業（国）

4年目（令和5年度） 以下の取組を実施し、漁業所得8.6%向上を図る

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・船びき網漁業者は、大阪府漁業協同組合連合会資源管理船びき委員会と連携し、「マリンエコラベル認証」のPR活動を実施し、漁獲物の高付加価値化を図る。 ・漁業者は、大阪府漁業協同組合連合会と連携し、地域ブランド「泉だこ・魚庭（なにわ）あこう」をイベント等でPR活動を実施し、販路拡大に取り組む。 ・漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と共同で、高品質鮮魚の出荷を
--------------	---

	<p>行い、またトレーサビリティシステム導入準備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の水揚げ量の増減をきめ細かく把握し、大阪府漁業協同組合連合会の資源管理部会等によって操業の休漁・時間短縮などの措置を行い、魚価の下落を抑え、また赤字操業を減らす。 ・漁業者は、漁業人材育成総合支援事業を活用し、新規漁業就業者や漁業後継者として若者の受け入れを積極的に推進する。 ・漁業者は、北中通漁業協同組合等が海底耕耘やゴミの清掃活動、流域における植林、アマモの育成などにより水産資源の保護、回復、増大に努め漁獲量の増加を目指す。 ・栽培漁業センターの改築に伴い、放流量が増加するキジハタ等について、資源管理や付加価値向上の取組を行い、確実に所得増加につながるようにする。 ・これらの取組により漁業収入1.44%向上を目指す。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁船を上架施設に引き上げ、漁船の船底、舵、プロペラ等の付着物の洗浄除去、研磨を行うことにより航行時の抵抗を減らし、燃油消費量の削減を図る。 ・漁業者は、出港時間を早め減速航行で漁場へ向かい、また帰航時も減速航行で帰港することにより燃料消費量の削減を図る。 ・漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業の活用により、燃油価格の急上昇による漁業経営に及ぼす影響を緩和し、漁業経営の安定に寄与させる。 ・漁業者は、省エネ機器等の導入やコスト削減につながる船舶を建造することにより漁業コストの削減を図る。 ・船びき網漁業者は、共同漁獲物運搬船を利用することにより、漁獲物の運搬を効率化し、燃油コストを削減する。 ・これらの取組により漁業コスト1.5%削減を目指す。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業人材育成総合支援事業（国）

5年目（令和6年度） 以下の取組を実施し、漁業所得10%向上を図る

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・船びき網漁業者は、大阪府漁業協同組合連合会資源管理船びき委員会と連携し、「マリンエコラベル認証」を取得した加工業者や流通業者との連携した販路拡大を行う。 ・漁業者は、大阪府漁業協同組合連合会と連携し、地域ブランド「泉だこ・魚庭（なにわ）あこう」をイベント等でPR活動を実施し、販路拡大に取り組む。 ・漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と共同で、トレーサビリティシステム導入し高品質鮮魚の競り単価の上昇を目指す。 ・漁獲物の水揚げ量の増減をきめ細かく把握し、大阪府漁業協同組合連合会の資源管理部会等によって操業の休漁・時間短縮などの措置を行い、魚価の下落を抑え、また赤字操業を減らす。 ・漁業者は、漁業人材育成総合支援事業を活用し、新規漁業就業者や漁業後継者として若者の受け入れを積極的に推進する。 ・漁業者は、北中通漁業協同組合等が海底耕耘やゴミの清掃活動、流域における植林、アマモの育成などにより水産資源の保護、回復、増大に努め漁獲量の増加を目指す。 ・栽培漁業センターの改築に伴い、放流量が増加するキジハタ等について、資源管理や付加価値向上の取組を行い、確実に所得増加につながるようにする。 ・これらの取組により漁業収入1.71%向上を目指す。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁船を上架施設に引き上げ、漁船の船底、舵、プロペラ等の付着物の洗浄除去、研磨を行うことにより航行時の抵抗を減らし、燃油消費量の削減を図る。 ・漁業者は、出港時間を早め減速航行で漁場へ向かい、また帰航時も減速航行で帰港することにより燃料消費量の削減を図る。 ・漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業の活用により、燃油価格の急上昇による漁業経営に及ぼす影響を緩和し、漁業経営の安定に寄与させる。 ・漁業者は、省エネ機器等の導入やコスト削減につながる船舶を建造することにより漁業コストの削減を図る。 ・船びき漁業者は、共同漁獲物運搬船を利用することにより、漁獲物の運搬を効率化し、燃油コストを削減する。 ・これらの取組により漁業コスト1.7%削減を目指す。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）

	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業人材育成総合支援事業（国）
--	--

(5) 関係機関との連携

北中通漁業協同組合、大阪府漁業協同組合連合会、泉佐野市、大阪府、大阪泉州広域水産業再生委員会が連携し、目標達成に向け、プランの実施を推進する。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成26～30年度： 漁業所得 千円
	目標年	令和6年度： 漁業所得 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

基準年の漁業所得は、平成26年度から平成30年度までの北中通漁業協同組合が把握するデータを用いて算出し、最大値と最小値を除いた3ヵ年を平均した数値である。

(3) 所得目標以外の成果目標

トレーサビリティ導入等によるシラス単価の向上	基準年	令和元年度： 376円/Kg
	目標年	令和6年度： 414円/Kg

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

基準年：令和元年度シラスの販売平均価格
 目標年：シラスの販売平均価格（基準の1.1倍）

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業（国）	海底耕耘などを実施することにより、海底環境を改善し地域の水産資源の維持・回復を図り、漁業者の漁業所得を引き上げる。

漁業経営セーフティ ネット構築事業 (国)	燃油価格の高騰による経費の拡大を防ぎ、将来に向けた漁業経営の安定を目指す。
競争力強化型機器等 導入緊急対策事業 (国)	省エネ機器を導入することにより、漁船エンジンの燃費効率を向上させ、燃油使用料を削減し、コストダウンを図る。
水産業競争力強化漁 船導入緊急支援事業 (国)	漁業の効率化を図るため、老朽化した漁船をリース漁船事業を活用して、新しい漁船に更新し、漁業経費を抑え漁業所得を引き上げる。
水産業成長産業化沿 岸地域創出事業 (国)	漁業の生産性向上を図るため、老朽化した漁船・漁網・漁具等を、新しいものに更新し、漁業所得を引き上げる。
漁業人材育成総合支 援事業 (国)	未経験者(研修生)の研修に係る費用を支援する仕組みを活用し、後継者育成に努める。